

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社柿安本店 上場取引所 大
 コード番号 2294 URL [http:// www.kakiyasuhonten.co.jp](http://www.kakiyasuhonten.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 赤塚 義弘 (TEL) 0594 (23) 5500
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 21 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 18 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	41,983	3.6	2,537	40.8	2,549	39.9	996	34.1
23 年 2 月期	40,521	—	1,802	—	1,822	—	743	—

(注) 包括利益 24 年 2 月期 992 百万円 (—%) 23 年 2 月期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	80.09	—	8.4	14.7	6.0
23 年 2 月期	59.72	—	6.6	10.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 一百万円 23 年 2 月期 一百万円

(注) 決算期変更に伴い、23 年 2 月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	17,831	12,246	68.7	983.96
23 年 2 月期	16,844	11,602	68.9	932.20

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 12,246 百万円 23 年 2 月期 11,602 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	2,371	△622	△890	5,810
23 年 2 月期	2,074	△683	△570	4,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	28.00	28.00	348	46.9	3.1
24 年 2 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	435	43.7	3.7
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		31.9	

(注) 平成 24 年 2 月期の期末配当金 35 円 00 銭の内訳 (普通配当 30 円 00 銭、記念配当 5 円 00 銭)

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	20,418	1.3	1,132	8.6	1,131	8.1	568	67.7	45.65
通 期	42,418	1.0	2,721	7.2	2,719	6.7	1,367	37.1	109.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☒無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・☐無

② ①以外の変更：☐有・☒無

(注) 詳細は 21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24 年 2 月期	12,446,700 株	23 年 2 月期	12,446,700 株
24 年 2 月期	333 株	23 年 2 月期	308 株
24 年 2 月期	12,446,387 株	23 年 2 月期	12,446,429 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	39,664	3.5	2,193	34.1	2,266	32.0	859	17.3
23 年 2 月期	38,309	—	1,636	—	1,716	—	733	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期	69.06	—
23 年 2 月期	58.90	—

(注) 決算期変更に伴い、23 年 2 月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	17,285	12,084	69.9	970.89
23 年 2 月期	16,482	11,577	70.2	930.15

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 12,084 百万円 23 年 2 月期 11,577 百万円

2. 平成 25 年 2 月期の個別業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	19,172	0.1	947	8.4	466	82.9	37.46
通 期	39,906	0.6	2,385	5.3	1,182	37.6	95.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(企業結合等関係)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 会計処理方法の変更	55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	62
(1) 役員の異動	62
(2) その他	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や、その後の電力不足等による経済活動の停滞に加え、欧州の債務危機に端を発する海外景気の減速や急激な円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましても、雇用不安や個人所得の低迷による消費者の生活防衛意識は依然として強く、さらに平成23年7月に発見された放射性セシウム汚染肉牛の流通など、原子力発電所事故による食の安全性に対する不安も加わり、非常に厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、放射性物質検査機器の調達による自主検査体制を整備するなど、取扱商品の安全と信頼の確保に全力を挙げるとともに、創業140周年を迎え、組織のスリム化による意思決定の迅速化や間接部門コストの圧縮を図るなど、厳しい経営環境のなかでも確実に利益を創出し、成長し続ける筋肉質の企業体質への変革に着手いたしました。

また、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」と「柿安ダイニング」の併設型店舗による出店や、既存店からの転換、新たに高速道路サービスエリアにおける惣菜店舗の展開など、店舗、業態のスクラップ&ビルドを進め、31店の出店（移転によるもの8店を含む。）とあわせ、25店を閉鎖（移転によるもの7店を含む。）しました。

<出退店の状況>

区分		新規開設		閉鎖	
株式会社 柿安本店	精肉事業	精肉店舗	3 店	—————	
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗	4 店	柿安ダイニング店舗	3 店
		(うち 3 店は移転による開店)		(移転による閉鎖)	
		上海DELI店舗	2 店	上海DELI店舗	1 店
		(うち 1 店は移転による開店)		(移転による閉鎖)	
	柿安牛めし店舗	5 店	米飯店舗	1 店	
その他惣菜店舗		3 店			
食品事業	—————		しぐれ店舗	1 店	
和菓子事業	柿次郎店舗	2 店	柿次郎店舗	1 店	
		(うち 1 店は移転による開店)		(移転による閉鎖)	
レストラン事業	三尺三寸箸店舗	1 店	三尺三寸箸店舗	1 店	
	グリル店舗	2 店	中華ビュッフェ店舗	1 店	
			グリル店舗	3 店	
柿安グルメフーズ株式会社	和菓子事業	口福堂店舗	9 店	口福堂店舗	13 店
		(うち 3 店は移転による開店)		(うち 2 店は移転による閉鎖)	
		計 31 店		計 25 店	

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,983,794千円(前連結会計年度比3.6%増)、営業利益は2,537,276千円(同40.8%増)、経常利益は2,549,680千円(同39.9%増)、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円及び減損損失232,930千円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は996,878千円(同34.1%増)と、東日本大震災、放射性セシウム汚染肉牛の発生と二度に渡る大きな影響を受けたものの、過去最高の業績を達成いたしました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	構成比 (%)
精肉事業 (千円)	14,618,947	34.8
惣菜事業 (千円)	12,382,752	29.5
食品事業 (千円)	3,686,902	8.8
和菓子事業 (千円)	4,082,437	9.7
レストラン事業 (千円)	7,212,754	17.2
合計 (千円)	41,983,794	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

平成23年7月に放射性セシウムに汚染された肉牛の流通が確認され、未だ国産牛肉の消費は低迷を続けております。当社では放射性物質の検査機器の調達、自主検査体制の整備をいち早く進め、安全と信頼の確保に全力を挙げてまいりました。

この安全な牛肉による集客企画・需要喚起を積極的に行うとともに、「あぐ〜豚」をはじめとするブランド豚・鶏肉の拡販等を実施しました。

この結果、当事業の売上高は14,618,947千円（前期比5.6%増）、セグメント利益は1,232,988千円（同0.1%減）となりました。

(b) 惣菜事業

特に大阪地区を中心に、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」と「柿安ダイニング」の併設型店舗による出店、移転新装による活性化を進めるとともに、高速道路サービスエリアへの惣菜店舗の初出店（EXPASA海老名上り店 柿安）を行いました。

また、「おせち」「オードブル」による年末年始のハレ需要強化や、定番の牛めしシリーズ、幕の内弁当シリーズ、「恵方巻」などの季節商品のブラッシュアップ、「豚めし」の新規投入等、商品の刷新を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は12,382,752千円（前期比6.0%増）、セグメント利益は1,530,629千円（同13.4%増）となりました。

(c) 食品事業

お中元、お歳暮ギフト商戦へギフトセンターの好位置の確保や各百貨店・量販店等のカタログ掲載の効果向上を図るとともに、量販店の銘店コーナー展開や催事の開催による帰省土産等の手土産需要や、「三重県フェア」「創業140周年感謝祭」などの限定商品投入による非ギフト需要期の自家需要、パーソナルギフト需要の取り込みを進めました。

この結果、当事業の売上高は3,686,902千円（前期比6.3%減）、セグメント利益は360,593千円（同7.8%減）となりました。

(d) 和菓子事業

夏場の「ひやしみたらし」「フルーツ大福」などの涼菓シリーズをはじめ「黒糖どら焼き」「栗饅頭」等、日持ち商品や季節商品の新商品開発による品揃えの拡充により自家需要、手土産需要両面の取り込み拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高は4,082,437千円（前期比4.4%増）、セグメント利益は215,262千円（前期は44,844千円の営業損失）となりました。

(e) レストラン事業

グリル部門におきましては、全店へのサラダバー導入を実施するとともに、ビュッフェ部門の毎月最終月曜日の「お客様デー」企画に加え、新たに9のつく日を「肉の日」に定め、定期的な集客企画を開始しました。

また、これらの定期開催企画とあわせ「三重県フェア」「鹿児島うまかもんフェア」や「創業140周年感謝祭」では、各地の郷土料理やすぐれた食材を紹介するとともに、ハロウィン・バレンタイン等季節折々の企画により常にメニューの変化を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,212,754千円（前期比0.8%増）、セグメント利益は383,623千円（同411.4%増）となりました。

<次期の見通しについて>

今後の見通しにつきましては、復興需要等により、一部に復調の兆しも見られるものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費は引き続き低調に推移するものと思われます。

このような状況のなか、期中に実施しました事業本部組織の統廃合に続き、間接部門の統廃合による第2弾の組織のスリム化等、筋肉質の企業体質への取り組みを本格化させるとともに、新商品、新業態開発を進めてまいります。

また、『さすが柿安』と感動していただけるおいしさ、サービスへ、Q（クオリティ）、S（サービス）、C（クリンリネス）+V（バリュー・価値）を着実に向上させてまいります。

これらの施策により、次期の見通しにつきましては、連結売上高42,418,051千円（前連結会計年度比1.0%増）、連結営業利益2,721,213千円（同7.2%増）、連結経常利益2,719,484千円（同6.7%増）、連結当期純利益1,367,181千円（同37.1%増）の2期連続での最高業績の更新を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計 17,831,292千円（前連結会計年度末比 5.9%増）

負債合計 5,584,500千円（前連結会計年度末比 6.5%増）

純資産合計 12,246,791千円（前連結会計年度末比 5.6%増）

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ858,383千円増加し、5,810,305千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,371,332千円（前連結会計年度は、2,074,901千円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び減損損失等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、622,700千円（前連結会計年度は、683,007千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、890,247千円（前連結会計年度は、570,966千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	66.0	68.9	68.7
時価ベースの自己資本比率（%）	71.6	73.6	69.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	174.3	84.2	50.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	158.9	76.6	116.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年2月期は、決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、5ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成23年10月7日に公表いたしました「平成24年2月期 第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正、並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり普通配当30円に創業140周年記念配当5円を加えて35円とする予定であります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、期末に1株当たり35円の配当とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備の投資等として充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境のなかでこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

<精肉事業>

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DEL I」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<食品事業>

[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

<和菓子事業>

[当社]

日本伝統のおはぎ・和菓子と弁当の「柿次郎」を、主に高速道路サービスエリア及び百貨店にて展開しております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

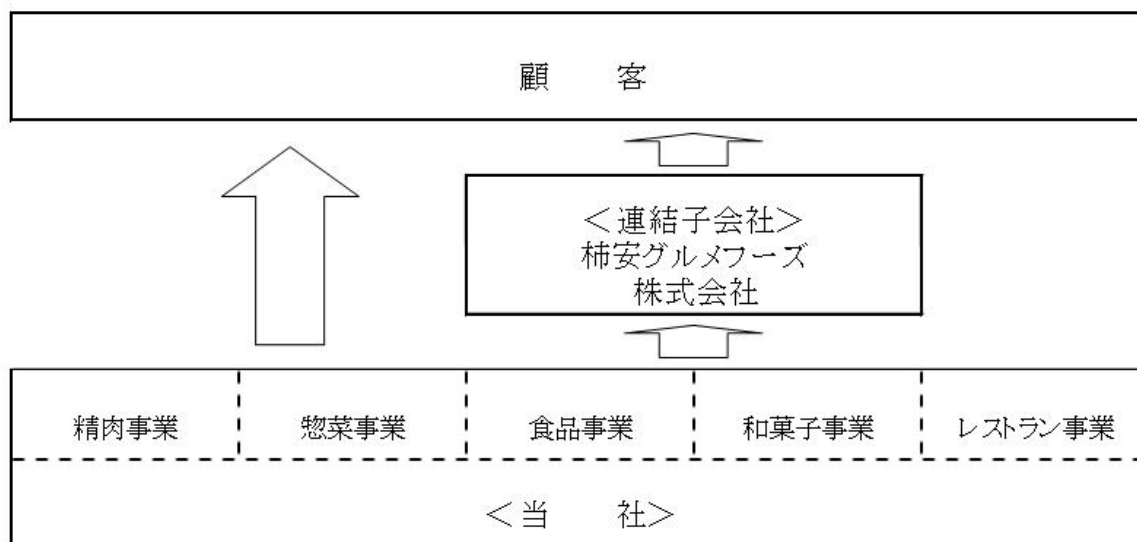
量販店、駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子の製造販売を行っております。

<レストラン事業>

[当社]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等への しぐれ煮の卸売及び 和菓子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、豊かな食文化の創造を目指し、常においしいものをお届けすることに努めてまいりました。おいしさへのこだわりは味覚としてのおいしさのみならず、食空間においては楽しさやくつろぎを、また食品の原点である健康、安全、安心を加味しております。

このこだわりをもって、外食分野における「レストラン事業」、中食分野の「惣菜事業」、家庭内食分野の「精肉事業」及びその他分野の「食品事業」、「和菓子事業」を展開しております。今後とも徹底しておいしさにこだわり続けるとともに、常に変化するマーケットニーズに挑戦し、これら食全般にわたるそれぞれの部門が力ある専門店集団であるとともに、お互いにより相乗効果を発揮できるグループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安全及び安定性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおりますが、さらに資本及び資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費低迷の長期化など、更に厳しいものになっていくことが予想されます。

当社グループは、これまで潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいりました。今後も『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、『QSC+V』による更なる「柿安」のブランド強化に向け、「お肉の老舗 柿安」の商品提供におもてなしの心を添え、既存業態のブラッシュアップ及び新業態開発により、常に『旬』の業態整備を進めてまいります。

また、より多くのお客様においしいものをお届けするために、店頭を中心とする販売チャネルの強化のみならず、インターネットをはじめとする通販や卸チャネルの強化を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,551,921	6,410,305
受取手形及び売掛金	2,476,026	2,612,782
商品及び製品	190,963	222,439
仕掛品	116,868	106,204
原材料及び貯蔵品	146,547	138,953
繰延税金資産	209,976	250,046
その他	95,702	57,105
貸倒引当金	△23,703	△25,576
流動資産合計	8,764,304	9,772,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,098,832	※2 3,163,138
機械装置及び運搬具（純額）	351,179	335,288
工具、器具及び備品（純額）	386,094	350,180
土地	※2 2,282,565	※2 2,282,565
リース資産（純額）	3,223	8,518
建設仮勘定	91,014	36,974
有形固定資産合計	※1 6,212,908	※1 6,176,666
無形固定資産	169,394	142,071
投資その他の資産		
投資有価証券	171,644	164,689
繰延税金資産	345,378	424,054
差入保証金	893,685	928,935
その他	288,363	222,613
貸倒引当金	△1,200	—
投資その他の資産合計	1,697,872	1,740,293
固定資産合計	8,080,175	8,059,031
資産合計	16,844,479	17,831,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 124, 505	1, 202, 123
1年内返済予定の長期借入金	※2 540, 000	※2 310, 000
リース債務	1, 532	3, 743
未払金	347, 694	316, 394
未払法人税等	476, 330	724, 012
未払消費税等	111, 902	147, 520
未払費用	893, 610	886, 434
賞与引当金	339, 047	354, 719
役員賞与引当金	26, 940	33, 000
その他	67, 276	109, 531
流動負債合計	3, 928, 841	4, 087, 479
固定負債		
長期借入金	※2 1, 207, 500	※2 897, 500
リース債務	1, 852	5, 228
退職給付引当金	1, 474	3, 222
役員退職慰労引当金	94, 306	95, 806
資産除去債務	—	491, 931
その他	7, 943	3, 332
固定負債合計	1, 313, 076	1, 497, 021
負債合計	5, 241, 917	5, 584, 500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 269, 238	1, 269, 238
資本剰余金	1, 074, 763	1, 074, 763
利益剰余金	9, 271, 124	9, 919, 504
自己株式	△348	△372
株主資本合計	11, 614, 778	12, 263, 133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12, 216	△16, 341
その他の包括利益累計額合計	△12, 216	△16, 341
純資産合計	11, 602, 562	12, 246, 791
負債純資産合計	16, 844, 479	17, 831, 292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	40,521,935	41,983,794
売上原価	22,424,065	22,891,014
売上総利益	18,097,870	19,092,780
販売費及び一般管理費	※1 16,295,355	※1 16,555,503
営業利益	1,802,514	2,537,276
営業外収益		
受取利息	3,211	3,540
受取配当金	2,509	2,577
技術指導料	2,274	435
協賛金収入	19,625	8,651
その他	28,969	26,986
営業外収益合計	56,591	42,191
営業外費用		
支払利息	27,649	21,036
その他	9,165	8,751
営業外費用合計	36,815	29,787
経常利益	1,822,291	2,549,680
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,901	※2 186
資産除去債務履行差額	—	9,755
特別利益合計	1,901	9,941
特別損失		
固定資産除売却損	※3 75,129	※3 89,449
投資有価証券評価損	4,272	4,945
減損損失	※4 295,534	※4 232,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
店舗閉鎖損失	12,547	21,718
その他	—	5,041
特別損失合計	387,484	630,442
税金等調整前当期純利益	1,436,708	1,929,179
法人税、住民税及び事業税	736,750	1,050,390
法人税等調整額	△43,415	△118,088
法人税等合計	693,334	932,301
少数株主損益調整前当期純利益	—	996,878
当期純利益	743,374	996,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	996, 878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4, 125
その他の包括利益合計	—	※2 △4, 125
包括利益	—	※1 992, 753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	992, 753
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
前期末残高	8,677,108	9,271,124
当期変動額		
剰余金の配当	△149,357	△348,498
当期純利益	743,374	996,878
当期変動額合計	594,016	648,379
当期末残高	9,271,124	9,919,504
自己株式		
前期末残高	△271	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△24
当期変動額合計	△76	△24
当期末残高	△348	△372
株主資本合計		
前期末残高	11,020,838	11,614,778
当期変動額		
剰余金の配当	△149,357	△348,498
当期純利益	743,374	996,878
自己株式の取得	△76	△24
当期変動額合計	593,939	648,354
当期末残高	11,614,778	12,263,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△11, 679	△12, 216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△4, 125
当期変動額合計	△536	△4, 125
当期末残高	△12, 216	△16, 341
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11, 679	△12, 216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△4, 125
当期変動額合計	△536	△4, 125
当期末残高	△12, 216	△16, 341
純資産合計		
前期末残高	11, 009, 158	11, 602, 562
当期変動額		
剰余金の配当	△149, 357	△348, 498
当期純利益	743, 374	996, 878
自己株式の取得	△76	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△4, 125
当期変動額合計	593, 403	644, 229
当期末残高	11, 602, 562	12, 246, 791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,708	1,929,179
減価償却費	697,458	674,951
減損損失	295,534	232,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,749	15,671
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,240	6,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,674	1,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,625	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,291	1,872
受取利息及び受取配当金	△5,721	△6,117
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,272	4,945
支払利息	27,649	21,036
有形固定資産除却損	71,547	88,314
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,310	682
売上債権の増減額 (△は増加)	260,881	△136,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,089	△13,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,039	77,617
未払金の増減額 (△は減少)	△193,192	△36,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,412	35,617
その他	△26,070	15,037
小計	2,688,327	3,191,677
利息及び配当金の受取額	5,769	6,009
利息の支払額	△27,099	△20,370
法人税等の支払額	△592,095	△805,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074,901	2,371,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△530,974	△539,351
有形固定資産の売却による収入	16,617	2,600
投資有価証券の取得による支出	△2,770	△2,773
長期貸付金の回収による収入	2,659	2,717
差入保証金の差入による支出	△45,360	△37,824
差入保証金の回収による収入	12,699	66,910
その他	△135,879	△114,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,007	△622,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△520,000	△540,000
自己株式の取得による支出	△76	△24
配当金の支払額	△149,357	△348,498
その他	△1,532	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,966	△890,247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	820,926	858,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,994	※ ¹ 4,951,921
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 4,951,921	※ ¹ 5,810,305

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 該当事項はありません	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 該当事項はありません	非連結子会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 …定額法 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社グループは、平成22年 4 月 1 日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 なお、確定給付年金制度への移行に伴い、退職給付債務が23,816千円減少し、過去勤務債務（△23,816千円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により費用処理（費用の戻し）しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 —————	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20,377千円減少しており、税金等調整前当期純利益は、286,979千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,879,975千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,178,765千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 773,785千円	建物 664,394千円
土地 1,021,455	土地 1,021,455
計 1,795,240	計 1,685,849
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 280,000千円	1年内返済予定の長期借入金 145,000千円
長期借入金 670,000	長期借入金 525,000
計 950,000	計 670,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額 店舗家賃 3,501,054千円 給料及び手当 7,698,766 賞与引当金繰入額 273,747 役員賞与引当金繰入額 26,940 役員退職慰労引当金繰入額 11,625 退職給付費用 73,987	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額 店舗家賃 3,658,483千円 給料及び手当 7,770,902 賞与引当金繰入額 291,733 役員賞与引当金繰入額 33,000 役員退職慰労引当金繰入額 10,500 退職給付費用 99,265																																								
※ 2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 968千円 工具、器具及び備品 933 計 1,901	※ 2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 186千円 計 186																																								
※ 3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 30,398千円 機械装置及び運搬具除却損 715 工具、器具及び備品除却損 9,534 長期前払費用除却損 370 解体撤去費用 30,899 土地売却損 3,212 計 75,129	※ 3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 45,048千円 機械装置及び運搬具除却損 8,024 工具、器具及び備品除却損 17,543 ソフトウェア除却損 238 長期前払費用除却損 28 解体撤去費用 18,565 計 89,449																																								
※ 4. 減損損失 295,534千円	※ 4. 減損損失 232,930千円																																								
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>関東地区 10件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>279,572</td></tr><tr><td>中部地区 7件</td><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,221</td></tr><tr><td>関西地区 5件</td><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td>6,980</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他</td><td>7,761</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区 10件	店舗	建物及び構築物	279,572	中部地区 7件		機械装置及び運搬具	1,221	関西地区 5件		工具、器具及び備品	6,980			その他	7,761	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>関東地区 7件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>225,735</td></tr><tr><td>中部地区 4件</td><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>836</td></tr><tr><td>関西地区 1件</td><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td>4,831</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他</td><td>1,526</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	225,735	中部地区 4件		機械装置及び運搬具	836	関西地区 1件		工具、器具及び備品	4,831			その他	1,526
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
関東地区 10件	店舗	建物及び構築物	279,572																																						
中部地区 7件		機械装置及び運搬具	1,221																																						
関西地区 5件		工具、器具及び備品	6,980																																						
		その他	7,761																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	225,735																																						
中部地区 4件		機械装置及び運搬具	836																																						
関西地区 1件		工具、器具及び備品	4,831																																						
		その他	1,526																																						
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。																																									
営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	742,837千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	742,837
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△536千円
	計	△536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式 (注)	229	79	—	308
合計	229	79	—	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	149,357	12	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	利益剰余金	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	308	25	—	333
合計	308	25	—	333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	利益剰余金	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)												
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,551,921千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△600,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,951,921</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,551,921千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△600,000	現金及び現金同等物	4,951,921	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,410,305千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△600,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,810,305</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、541,928千円であります。	現金及び預金勘定	6,410,305千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△600,000	現金及び現金同等物	5,810,305
現金及び預金勘定	5,551,921千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△600,000												
現金及び現金同等物	4,951,921												
現金及び預金勘定	6,410,305千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△600,000												
現金及び現金同等物	5,810,305												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具等であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 9 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>54,230</td><td>13,557</td><td>40,672</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32,005</td><td>23,699</td><td>8,306</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>51,208</td><td>44,386</td><td>6,822</td></tr><tr><td>合計</td><td>137,444</td><td>81,642</td><td>55,801</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	13,557	40,672	機械装置及び運搬具	32,005	23,699	8,306	工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822	合計	137,444	81,642	55,801	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>54,230</td><td>18,980</td><td>35,249</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,690</td><td>18,929</td><td>2,760</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,528</td><td>6,367</td><td>1,161</td></tr><tr><td>合計</td><td>83,448</td><td>44,277</td><td>39,171</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	18,980	35,249	機械装置及び運搬具	21,690	18,929	2,760	工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161	合計	83,448	44,277	39,171
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	54,230	13,557	40,672																																						
機械装置及び運搬具	32,005	23,699	8,306																																						
工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822																																						
合計	137,444	81,642	55,801																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	54,230	18,980	35,249																																						
機械装置及び運搬具	21,690	18,929	2,760																																						
工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161																																						
合計	83,448	44,277	39,171																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 16,629千円 1 年超 39,171 合計 55,801	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 8,626千円 1 年超 30,544 合計 39,171																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,264千円 減価償却費相当額 21,264	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,629千円 減価償却費相当額 16,629																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。
 なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。
 投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が管理本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,551,921	5,551,921	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,476,026	2,476,026	—
(3) 投資有価証券	163,889	163,889	—
(4) 差入保証金	824,562	671,863	△152,698
資産計	9,016,401	8,863,702	△152,698
(1) 支払手形及び買掛金	1,124,505	1,124,505	—
(2) 未払金	347,694	347,694	—
(3) 未払法人税等	476,330	476,330	—
(4) 長期借入金(※1)	1,747,500	1,751,203	3,703
負債計	3,696,031	3,699,735	3,703

(※1) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	7,755
差入保証金	69,123

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,551,921	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,476,026	—	—	—
差入保証金	—	—	1,400	823,162
合計	8,027,948	—	1,400	823,162

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	540,000	845,000	362,500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。
なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。
投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,410,305	6,410,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,782	2,612,782	—
(3) 投資有価証券	156,934	156,934	—
(4) 差入保証金	853,228	730,666	△122,562
資産計	10,033,250	9,910,688	△122,562
(1) 支払手形及び買掛金	1,202,123	1,202,123	—
(2) 未払金	316,394	316,394	—
(3) 未払法人税等	724,012	724,012	—
(4) 長期借入金(※)	1,207,500	1,220,006	12,506
負債計	3,450,030	3,462,536	12,506

(※) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	7,755
差入保証金	75,706

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,410,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,612,782	—	—	—
差入保証金	—	—	47,048	806,179
合計	9,023,087	—	47,048	806,179

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	310,000	685,000	212,500	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年 2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,428	5,714	713
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,428	5,714	713
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	157,461	182,579	△25,117
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157,461	182,579	△25,117
合計		163,889	188,293	△24,403

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,755千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,937千円減損処理を行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以下となった場合には「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年 2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,039	4,955	1,084
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,039	4,955	1,084
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	150,894	177,228	△26,334
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,894	177,228	△26,334
合計		156,934	182,184	△25,249

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,755千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,945千円減損処理を行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以下となった場合には「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△566,153	△614,882
(2) 年金資産 (千円)	497,641	520,252
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△68,512	△94,630
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	97,130	82,714
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△19,449	16,284
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	9,168	4,368
(7) 前払年金費用 (千円)	10,643	7,590
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△1,474	△3,222

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
勤務費用 (千円)	85,935	95,805
利息費用 (千円)	9,417	5,642
期待運用収益 (減算) (千円)	8,208	4,976
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,041	22,837
過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△4,366	△3,133
退職給付費用 (千円)	89,820	116,176

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
割引率 (%)	1.0	1.0
期待運用収益率 (%)	2.0	1.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年 3 月 1 日 至平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年 3 月 1 日 至平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>38,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>136,640</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>43,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△3,700</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>12,113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>267,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62,821</td></tr> <tr><td>合計</td><td>557,312</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他</td><td>1,958千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,958</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 555,354千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>209,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>345,378千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>5.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.26%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	38,014千円	賞与引当金	136,640	未払事業税否認	43,545	退職給付引当金	△3,700	一括償却資産	12,113	減損損失	267,877	その他	62,821	合計	557,312	その他	1,958千円	合計	1,958	流動資産－繰延税金資産	209,976千円	固定資産－繰延税金資産	345,378千円	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%	住民税均等割額	5.17%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>142,956</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>62,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△1,582</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>16,103</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>266,048</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>194,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,106</td></tr> <tr><td>合計</td><td>770,360</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>94,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,698千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96,259</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 674,101千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>250,046千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>424,054千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.33%</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr><td>平成25年2月28日まで</td><td>40.31%</td></tr> <tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td><td>37.66%</td></tr> <tr><td>平成28年3月1日以降</td><td>35.28%</td></tr> </table> この税率の変更により、繰延税金資産の純額が35,592千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が34,322千円増加しております。	役員退職慰労引当金	33,800千円	賞与引当金	142,956	未払事業税否認	62,921	退職給付引当金	△1,582	一括償却資産	16,103	減損損失	266,048	資産除去債務	194,005	その他	56,106	合計	770,360	資産除去債務に対応する除去費用	94,560千円	その他	1,698千円	合計	96,259	流動資産－繰延税金資産	250,046千円	固定資産－繰延税金資産	424,054千円	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	住民税均等割額	3.92%	その他	2.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%	平成25年2月28日まで	40.31%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.66%	平成28年3月1日以降	35.28%
役員退職慰労引当金	38,014千円																																																																																		
賞与引当金	136,640																																																																																		
未払事業税否認	43,545																																																																																		
退職給付引当金	△3,700																																																																																		
一括償却資産	12,113																																																																																		
減損損失	267,877																																																																																		
その他	62,821																																																																																		
合計	557,312																																																																																		
その他	1,958千円																																																																																		
合計	1,958																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	209,976千円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	345,378千円																																																																																		
法定実効税率	40.31%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%																																																																																		
住民税均等割額	5.17%																																																																																		
その他	△0.05%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%																																																																																		
役員退職慰労引当金	33,800千円																																																																																		
賞与引当金	142,956																																																																																		
未払事業税否認	62,921																																																																																		
退職給付引当金	△1,582																																																																																		
一括償却資産	16,103																																																																																		
減損損失	266,048																																																																																		
資産除去債務	194,005																																																																																		
その他	56,106																																																																																		
合計	770,360																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	94,560千円																																																																																		
その他	1,698千円																																																																																		
合計	96,259																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	250,046千円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	424,054千円																																																																																		
法定実効税率	40.31%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																		
住民税均等割額	3.92%																																																																																		
その他	2.11%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%																																																																																		
平成25年2月28日まで	40.31%																																																																																		
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.66%																																																																																		
平成28年3月1日以降	35.28%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年 2月29日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	535,887千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,602
時の経過による調整額	7,329
資産除去債務の履行による減少額	△43,891
期末残高	541,928

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年 3月 1日 至平成23年 2月28日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年 3月 1日 至平成24年 2月29日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,841,191	11,678,720	7,843,794	7,158,228	40,521,935	—	40,521,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297,802	24,656	413,889	24,938	1,761,286	(1,761,286)	—
計	15,138,994	11,703,376	8,257,684	7,183,167	42,283,222	(1,761,286)	40,521,935
営業費用	13,905,119	10,353,158	7,911,352	7,108,156	39,277,787	(558,366)	38,719,420
営業利益	1,233,874	1,350,218	346,331	75,010	3,005,434	(1,202,919)	1,802,514
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,114,434	1,302,709	3,920,487	2,809,791	10,147,424	6,697,055	16,844,479
減価償却費	97,667	74,591	253,462	225,160	650,882	48,034	698,917
減損損失	—	—	69,486	226,048	295,534	—	295,534
資本的支出	121,426	120,211	114,892	220,851	577,382	38,405	615,787

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

- <精肉事業> 精肉類の製造小売事業
- <惣菜事業> 惣菜、弁当類等の製造小売事業
- <食品事業> しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業
- <レストラン事業> レストラン店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,232,624千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,219,666千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

＜精肉事業＞	精肉類の製造小売事業
＜惣菜事業＞	惣菜、弁当類等の製造小売事業
＜食品事業＞	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
＜和菓子事業＞	和菓子類等の製造小売事業
＜レストラン事業＞	レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,841,191	11,678,720	3,937,088	3,906,706	7,158,228	40,521,935	—	40,521,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297,802	24,656	315,588	98,300	24,938	1,761,286	△1,761,286	—
計	15,138,994	11,703,376	4,252,677	4,005,006	7,183,167	42,283,222	△1,761,286	40,521,935
セグメント利益 又は損失（△）	1,233,874	1,350,218	391,176	△44,844	75,010	3,005,434	△1,202,919	1,802,514
セグメント資産	2,114,434	1,302,709	1,350,852	2,223,482	2,809,791	9,801,271	7,043,207	16,844,479
その他の項目								
減価償却費	90,108	68,420	80,278	166,219	208,896	613,923	46,664	660,588
減損損失	—	—	368	69,117	226,048	295,534	—	295,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	147,107	100,431	18,290	78,190	223,926	567,946	57,445	625,391

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,202,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232,624千円及びその他調整額29,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,043,207千円には、セグメント間取引消去△522,611千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,565,818千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,664千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,445千円は全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,618,947	12,382,752	3,686,902	4,082,437	7,212,754	41,983,794	—	41,983,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258,713	22,695	346,775	112,697	21,309	1,762,192	△1,762,192	—
計	15,877,661	12,405,448	4,033,678	4,195,135	7,234,063	43,745,986	△1,762,192	41,983,794
セグメント利益	1,232,988	1,530,629	360,593	215,262	383,623	3,723,097	△1,185,820	2,537,276
セグメント資産	2,182,619	1,466,030	1,216,534	2,161,163	2,743,239	9,769,588	8,061,704	17,831,292
その他の項目								
減価償却費	105,022	81,750	65,226	153,719	186,842	592,561	49,056	641,617
減損損失	139,681	5,384	248	10,942	76,672	232,930	—	232,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	211,664	166,701	10,632	83,211	369,919	842,130	40,916	883,046

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,185,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,215,884千円及びその他調整額30,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,061,704千円には、セグメント間取引消去△512,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,573,915千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額49,056千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,916千円は全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1株当たり純資産額	932円20銭	983円96銭
1株当たり当期純利益	59円72銭	80円 9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	743,374	996,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	743,374	996,878
期中平均株式数 (千株)	12,446	12,446

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成22年10月 1 日 至平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年 3 月 1 日 至平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238,761	5,962,440
売掛金	※2 2,603,157	※2 2,716,052
商品及び製品	161,243	189,452
仕掛品	116,868	106,204
原材料及び貯蔵品	139,721	132,937
前払費用	21,272	18,193
繰延税金資産	205,626	237,806
立替金	※2 108,428	※2 112,106
その他	72,394	35,736
貸倒引当金	△28,558	△30,673
流動資産合計	8,638,916	9,480,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,176,024	※1 5,409,124
減価償却累計額	△2,242,011	△2,438,662
建物（純額）	2,934,012	2,970,462
構築物	101,104	103,673
減価償却累計額	△69,161	△76,319
構築物（純額）	31,943	27,354
機械及び装置	1,327,525	1,368,571
減価償却累計額	△977,908	△1,035,134
機械及び装置（純額）	349,616	333,436
車両運搬具	9,990	11,985
減価償却累計額	△8,428	△10,134
車両運搬具（純額）	1,562	1,851
工具、器具及び備品	1,840,524	1,843,114
減価償却累計額	△1,468,678	△1,501,301
工具、器具及び備品（純額）	371,845	341,813
土地	※1 2,282,565	※1 2,282,565
リース資産	3,090	10,038
減価償却累計額	△1,339	△2,150
リース資産（純額）	1,751	7,888
建設仮勘定	90,668	36,974
有形固定資産合計	6,063,964	6,002,345
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	150,712	104,723
ソフトウェア仮勘定	—	18,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
電話加入権	11, 576	11, 576
電信電話専用施設利用権	71	62
水道施設利用権	460	422
無形固定資産合計	168, 511	141, 189
投資その他の資産		
投資有価証券	171, 644	164, 689
関係会社株式	15, 900	15, 900
出資金	70	70
長期貸付金	51, 629	48, 912
長期前払費用	166, 606	153, 845
繰延税金資産	312, 531	399, 919
差入保証金	828, 877	861, 881
その他	64, 629	16, 159
貸倒引当金	△1, 200	—
投資その他の資産合計	1, 610, 689	1, 661, 377
固定資産合計	7, 843, 166	7, 804, 912
資産合計	16, 482, 082	17, 285, 171
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 133, 753	1, 202, 884
1年内返済予定の長期借入金	※1 450, 000	※1 225, 000
リース債務	648	3, 080
未払金	310, 654	272, 997
未払法人税等	464, 610	620, 574
未払消費税等	89, 614	131, 907
未払費用	892, 306	885, 006
前受金	2, 876	3, 348
預り金	53, 004	50, 412
前受収益	10, 365	4, 260
賞与引当金	329, 828	345, 052
役員賞与引当金	26, 940	33, 000
資産除去債務	—	49, 996
流動負債合計	3, 764, 604	3, 827, 521
固定負債		
長期借入金	※1 1, 037, 500	※1 812, 500
リース債務	1, 189	5, 228
長期未払金	2, 107	1, 579
役員退職慰労引当金	94, 306	95, 806
資産除去債務	—	456, 791
長期前受収益	5, 040	1, 609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
その他	220	—
固定負債合計	1, 140, 363	1, 373, 515
負債合計	4, 904, 967	5, 201, 036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 269, 238	1, 269, 238
資本剰余金		
資本準備金	1, 074, 763	1, 074, 763
資本剰余金合計	1, 074, 763	1, 074, 763
利益剰余金		
利益準備金	125, 539	125, 539
その他利益剰余金		
別途積立金	8, 000, 000	8, 400, 000
繰越利益剰余金	1, 120, 137	1, 231, 307
利益剰余金合計	9, 245, 677	9, 756, 847
自己株式	△348	△372
株主資本合計	11, 589, 331	12, 100, 476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12, 216	△16, 341
評価・換算差額等合計	△12, 216	△16, 341
純資産合計	11, 577, 115	12, 084, 134
負債純資産合計	16, 482, 082	17, 285, 171

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
製品売上高	30,951,738	32,287,134
商品売上高	244,690	259,081
料飲売上高	7,112,576	7,118,348
売上高合計	38,309,004	39,664,564
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	160,997	157,661
当期製品製造原価	15,807,369	16,533,351
合計	15,968,367	16,691,013
他勘定振替高	※1 141,140	※1 121,893
製品期末たな卸高	157,661	185,223
製品売上原価	15,669,565	16,383,896
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,782	3,581
当期商品仕入高	154,434	161,699
合計	157,217	165,281
商品期末たな卸高	3,581	4,228
商品売上原価	153,635	161,053
料飲売上原価	6,628,002	6,351,676
売上原価合計	22,451,203	22,896,625
売上総利益	15,857,801	16,767,939
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	383,550	371,478
広告宣伝費	391,267	418,210
店舗家賃	3,246,043	3,388,346
役員報酬	117,063	111,192
給料及び手当	6,514,970	6,670,300
賞与引当金繰入額	264,527	282,066
役員賞与引当金繰入額	26,940	33,000
退職給付費用	69,720	95,016
役員退職慰労引当金繰入額	11,625	10,500
法定福利及び厚生費	813,270	889,039
採用費	46,841	42,616
業務委託費	89,326	75,663
交際費	75,203	62,890
寄付金	350	521
旅費及び交通費	223,225	174,166
通信費	72,522	67,814
水道光熱費	111,400	104,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
消耗品費	537,744	568,296
支払手数料	130,842	137,889
賃借料	210,084	220,870
修繕維持費	129,721	123,967
保険料	35,242	36,640
衛生費	160,672	165,738
租税公課	36,289	37,168
事業税	78,061	81,326
減価償却費	256,611	275,724
貸倒引当金繰入額	22,302	2,174
その他	166,192	127,468
販売費及び一般管理費合計	※1 14,221,613	※1 14,574,604
営業利益	1,636,187	2,193,334
営業外収益		
受取利息	3,205	3,465
受取配当金	2,509	2,577
技術指導料	2,274	435
業務受託料	※2 57,884	※2 58,708
協賛金収入	19,625	8,651
雑収入	27,791	25,308
営業外収益合計	113,292	99,146
営業外費用		
支払利息	24,721	18,648
雑損失	7,859	7,369
営業外費用合計	32,580	26,017
経常利益	1,716,899	2,266,463
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,901	※3 186
資産除去債務履行差額	—	9,755
特別利益合計	1,901	9,941
特別損失		
固定資産除却損	※4 53,410	※4 79,191
固定資産売却損	※5 3,212	※5 868
投資有価証券評価損	4,272	4,945
減損損失	※6 233,060	※6 222,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	268,631
店舗閉鎖損失	10,997	17,731
その他	—	891
特別損失合計	304,953	594,456
税引前当期純利益	1,413,848	1,681,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
法人税、住民税及び事業税	725, 100	941, 190
法人税等調整額	△44, 416	△118, 909
法人税等合計	680, 683	822, 280
当期純利益	733, 165	859, 668

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,082,042	93.3	15,834,170	93.9
II 労務費	※1	376,048	2.3	369,490	2.2
III 経費	※2	708,773	4.4	657,861	3.9
当期総製造費用		16,166,864	100.0	16,861,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		139,135		113,930	
合計		16,306,000		16,975,452	
他勘定振替高	※3	384,699		338,478	
期末仕掛品たな卸高		113,930		103,623	
当期製品製造原価		15,807,369		16,533,351	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,883千円が含まれております。		※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,857千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	192,632千円	外注加工費	165,130千円
減価償却費	194,363	減価償却費	181,927
消耗品費	122,509	消耗品費	103,676
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
料飲原価	332,676千円	料飲原価	310,681千円
販売費及び一般管理費	52,023	販売費及び一般管理費	27,796
合計	384,699	合計	338,478
4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。		4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。	

料飲原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,864,970	29.6	1,828,795	30.2
II 労務費	※ 1	2,436,154	38.6	2,275,655	37.6
III 経費	※ 2	2,007,318	31.8	1,946,808	32.2
当期総料飲費用		6,308,443	100.0	6,051,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,302		2,938	
他勘定受入高	※ 3	332,676		310,681	
合計		6,643,422		6,364,878	
他勘定振替高	※ 4	12,481		10,620	
期末仕掛品たな卸高		2,938		2,581	
当期料飲売上原価		6,628,002		6,351,676	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※ 1. 労務費には、賞与引当金繰入額 54,416千円が含まれております。	※ 1. 労務費には、賞与引当金繰入額 52,127千円が含まれております。
※ 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 645,869千円 減価償却費 211,753 水道光熱費 377,797	※ 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 635,185千円 減価償却費 193,500 水道光熱費 366,776
※ 3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 332,676千円	※ 3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 310,681千円
※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,481千円	※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,620千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,539	125,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	8,000,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,330	1,120,137
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△400,000
剰余金の配当	△149,357	△348,498
当期純利益	733,165	859,668
当期変動額合計	283,807	111,169
当期末残高	1,120,137	1,231,307
利益剰余金合計		
前期末残高	8,661,870	9,245,677
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△149,357	△348,498
当期純利益	733,165	859,668
当期変動額合計	583,807	511,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
当期末残高	9,245,677	9,756,847
自己株式		
前期末残高	△271	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△24
当期変動額合計	△76	△24
当期末残高	△348	△372
株主資本合計		
前期末残高	11,005,600	11,589,331
当期変動額		
剰余金の配当	△149,357	△348,498
当期純利益	733,165	859,668
自己株式の取得	△76	△24
当期変動額合計	583,731	511,144
当期末残高	11,589,331	12,100,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,679	△12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△4,125
当期変動額合計	△536	△4,125
当期末残高	△12,216	△16,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,679	△12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△4,125
当期変動額合計	△536	△4,125
当期末残高	△12,216	△16,341
純資産合計		
前期末残高	10,993,920	11,577,115
当期変動額		
剰余金の配当	△149,357	△348,498
当期純利益	733,165	859,668
自己株式の取得	△76	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△4,125
当期変動額合計	583,194	507,019
当期末残高	11,577,115	12,084,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 その他 …定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、確定給付年金制度への移行に伴い、退職給付債務が23,816千円減少し、過去勤務債務（△23,816千円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により費用処理（費用の戻し）しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20,090千円減少しており、税引前当期純利益は278,965千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)																																								
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>773,785千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,021,455</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,795,240</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>670,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>950,000</td></tr> </table> ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>362,471千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>105,578</td></tr> </table> 3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>柿安グルメフーズ株式会社</td><td>260,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>260,000</td></tr> </table>	建物	773,785千円	土地	1,021,455	計	1,795,240	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	670,000	計	950,000	売掛金	362,471千円	立替金	105,578	柿安グルメフーズ株式会社	260,000千円	計	260,000	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>664,394千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,021,455</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,685,849</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>145,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>525,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>670,000</td></tr> </table> ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>361,375千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>106,675</td></tr> </table> 3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>柿安グルメフーズ株式会社</td><td>170,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>170,000</td></tr> </table>	建物	664,394千円	土地	1,021,455	計	1,685,849	1年内返済予定の長期借入金	145,000千円	長期借入金	525,000	計	670,000	売掛金	361,375千円	立替金	106,675	柿安グルメフーズ株式会社	170,000千円	計	170,000
建物	773,785千円																																								
土地	1,021,455																																								
計	1,795,240																																								
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																																								
長期借入金	670,000																																								
計	950,000																																								
売掛金	362,471千円																																								
立替金	105,578																																								
柿安グルメフーズ株式会社	260,000千円																																								
計	260,000																																								
建物	664,394千円																																								
土地	1,021,455																																								
計	1,685,849																																								
1年内返済予定の長期借入金	145,000千円																																								
長期借入金	525,000																																								
計	670,000																																								
売掛金	361,375千円																																								
立替金	106,675																																								
柿安グルメフーズ株式会社	170,000千円																																								
計	170,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																		
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 141, 140千円 計 141, 140	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 121, 893千円 計 121, 893																																		
※ 2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社からの業務受託料 57, 884千円 計 57, 884	※ 2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社からの業務受託料 58, 708千円 計 58, 708																																		
※ 3. 固定資産売却益の内訳 建物 968千円 工具、器具及び備品 933 計 1, 901	※ 3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 186千円 計 186																																		
※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物 18, 844千円 構築物 87 機械及び装置 715 工具、器具及び備品 8, 855 解体撤去費用 24, 907 計 53, 410	※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物 42, 663千円 構築物 12 機械及び装置 8, 024 工具、器具及び備品 16, 180 ソフトウェア 238 長期前払費用 28 解体撤去費用 12, 044 計 79, 191																																		
※ 5. 固定資産売却損の内訳 土地 3, 212千円 計 3, 212	※ 5. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 868千円 計 868																																		
※ 6. 減損損失 233, 060千円	※ 6. 減損損失 222, 196千円																																		
当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td rowspan="6">関東地区 3 件 中部地区 3 件 関西地区 3 件</td><td rowspan="6">店舗</td><td>建物</td><td>221, 427</td></tr><tr><td>構築物</td><td>48</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 221</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3, 379</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>134</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>6, 849</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失（千円）	関東地区 3 件 中部地区 3 件 関西地区 3 件	店舗	建物	221, 427	構築物	48	機械及び装置	1, 221	工具、器具及び備品	3, 379	ソフトウェア	134	長期前払費用	6, 849	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td rowspan="5">関東地区 6 件 中部地区 2 件 関西地区 1 件</td><td rowspan="5">店舗</td><td>建物</td><td>215, 462</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>836</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>836</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4, 370</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>1, 339</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失（千円）	関東地区 6 件 中部地区 2 件 関西地区 1 件	店舗	建物	215, 462	機械及び装置	836	工具、器具及び備品	836	ソフトウェア	4, 370	長期前払費用	1, 339
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																
関東地区 3 件 中部地区 3 件 関西地区 3 件	店舗	建物	221, 427																																
		構築物	48																																
		機械及び装置	1, 221																																
		工具、器具及び備品	3, 379																																
		ソフトウェア	134																																
		長期前払費用	6, 849																																
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																
関東地区 6 件 中部地区 2 件 関西地区 1 件	店舗	建物	215, 462																																
		機械及び装置	836																																
		工具、器具及び備品	836																																
		ソフトウェア	4, 370																																
		長期前払費用	1, 339																																
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	229	79	—	308
合計	229	79	—	308

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	308	25	—	333
合計	308	25	—	333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29日)																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具等であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 9 月 30 日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>54,230</td><td>13,557</td><td>40,672</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8,282</td><td>7,099</td><td>1,183</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>23,722</td><td>16,600</td><td>7,122</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>51,208</td><td>44,386</td><td>6,822</td></tr><tr><td>合計</td><td>137,444</td><td>81,642</td><td>55,801</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	54,230	13,557	40,672	機械及び装置	8,282	7,099	1,183	車両運搬具	23,722	16,600	7,122	工具、器具及 び備品	51,208	44,386	6,822	合計	137,444	81,642	55,801	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>54,230</td><td>18,980</td><td>35,249</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>21,690</td><td>18,929</td><td>2,760</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>7,528</td><td>6,367</td><td>1,161</td></tr><tr><td>合計</td><td>83,448</td><td>44,277</td><td>39,171</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	54,230	18,980	35,249	車両運搬具	21,690	18,929	2,760	工具、器具及 び備品	7,528	6,367	1,161	合計	83,448	44,277	39,171
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
建物	54,230	13,557	40,672																																										
機械及び装置	8,282	7,099	1,183																																										
車両運搬具	23,722	16,600	7,122																																										
工具、器具及 び備品	51,208	44,386	6,822																																										
合計	137,444	81,642	55,801																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
建物	54,230	18,980	35,249																																										
車両運搬具	21,690	18,929	2,760																																										
工具、器具及 び備品	7,528	6,367	1,161																																										
合計	83,448	44,277	39,171																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 16,629千円 1 年超 39,171 合計 55,801	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 8,626千円 1 年超 30,544 合計 39,171																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,264千円 減価償却費相当額 21,264 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,629千円 減価償却費相当額 16,629 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式15,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式15,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>38,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>132,953</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>42,889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△4,290</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>10,008</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>237,861</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td>1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59,910</td></tr> <tr><td>合計</td><td>518,960</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他</td><td>802千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>802</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 518,158千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 205,626千円 固定資産－繰延税金資産 312,531千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.14%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	38,014千円	賞与引当金	132,953	未払事業税否認	42,889	退職給付引当金	△4,290	一括償却資産	10,008	減損損失	237,861	子会社株式資本組入	1,612	その他	59,910	合計	518,960	その他	802千円	合計	802	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%	住民税均等割額	4.89%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>139,090</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>54,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△2,810</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>14,541</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>249,085</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>181,137</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td>1,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,124</td></tr> <tr><td>合計</td><td>724,662</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>86,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>861千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86,936</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 637,725千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 237,806千円 固定資産－繰延税金資産 399,919千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.89%</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.31% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.66% 平成28年3月1日以降 35.28% この税率の変更により、繰延税金資産の純額が34,065千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が32,795千円増加しております。	役員退職慰労引当金	33,800千円	賞与引当金	139,090	未払事業税否認	54,281	退職給付引当金	△2,810	一括償却資産	14,541	減損損失	249,085	資産除去債務	181,137	子会社株式資本組入	1,411	その他	54,124	合計	724,662	資産除去債務に対応する除去費用	86,075千円	その他	861千円	合計	86,936	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%	住民税均等割額	4.19%	その他	2.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89%
役員退職慰労引当金	38,014千円																																																																								
賞与引当金	132,953																																																																								
未払事業税否認	42,889																																																																								
退職給付引当金	△4,290																																																																								
一括償却資産	10,008																																																																								
減損損失	237,861																																																																								
子会社株式資本組入	1,612																																																																								
その他	59,910																																																																								
合計	518,960																																																																								
その他	802千円																																																																								
合計	802																																																																								
法定実効税率	40.31%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%																																																																								
住民税均等割額	4.89%																																																																								
その他	0.07%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%																																																																								
役員退職慰労引当金	33,800千円																																																																								
賞与引当金	139,090																																																																								
未払事業税否認	54,281																																																																								
退職給付引当金	△2,810																																																																								
一括償却資産	14,541																																																																								
減損損失	249,085																																																																								
資産除去債務	181,137																																																																								
子会社株式資本組入	1,411																																																																								
その他	54,124																																																																								
合計	724,662																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	86,075千円																																																																								
その他	861千円																																																																								
合計	86,936																																																																								
法定実効税率	40.31%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%																																																																								
住民税均等割額	4.19%																																																																								
その他	2.11%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89%																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	518,362千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,743
時の経過による調整額	6,869
資産除去債務の履行による減少額	△42,186
期末残高	506,788

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	930円15銭	970円89銭
1株当たり当期純利益	58円90銭	69円 6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	733, 165	859, 668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	733, 165	859, 668
期中平均株式数 (千株)	12, 446	12, 446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年 5月18日付)

1. 新任監査役候補

監査役 熊切 顯夫

監査役 百瀬 雅教

2. 退任予定監査役

監査役 矢野 博康

(2) その他

該当事項はありません。